

事業名	産業廃棄物広報・啓発推進事業	事業の目的	マスメディアを活用した広報活動により、3R推進の必要性についての県民理解を深める。さらに、県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定するとともに、認定製品の利用拡大に向けた広報活動等により、リサイクルの推進を図る。	事業期間	平成15年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
リサイクル製品認定制度事業	県	県民	県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品の認定(25製品)及び利用促進 3R推進月間(10月)に新聞広報を通じて、県民に3Rの必要性について呼びかけを実施 新聞(5社×5段)×1回	決算額	5,570	6,310	2,990		
広報媒体活用推進事業				財源内訳	国庫支出金				
				繰入金	5,570	6,310	2,990		
				一般財源					
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30		
				人件費	3,000	3,000	3,000		
				合計	8,570	9,310	5,990		

[事業の成果等]

リサイクル認定製品については、認定制度への関心が高まり、21年度は25製品が認定され、認定製品総数は94となった。また、特記仕様書に「大分県リサイクル認定製品の優先使用」を記載する等の取組により、認定製品の販売額も着実に増加している。 ※10製品は製造中止等により取下げ、9製品は未更新

[成果指標・実績]

(単位：品目)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	リサイクル製品認定品目数(累計)	目標値	68	87	93	99		達成	
		実績値	77	88	94				
		達成率	113.2%	101.1%	101.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		64千円/品目	21年度決算額合計 / リサイクル製品認定品目数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	リサイクル製品認定制度は、国や市町村に類似の制度がなく、リサイクル製品の普及促進のためにも県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・リサイクル製品の認定等に加え、レジ袋無料配布中止の取組やレアメタル・リサイクル連絡会議の設置等を行う「3R普及推進事業」に再編し、幅広い角度から3Rの普及を促進

事業名	循環型環境産業創出事業	事業の目的	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業に取り組めるよう、企業等の環境情報の発信やマッチングを実施するとともに、産学官連携等による研究開発や廃棄物の再資源化を支援する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度
-----	-------------	-------	--	------	-----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
環境ビジネス情報の発信 環境関連研究開発支援 環境地域産業化支援 環境ビジネス情報のマッチング	県	県内企業等	環境関連の技術や市場の動向等に関するセミナーを実施 県内中小企業等の環境関連の研究開発経費助成(採択5件) 県内中小企業等の廃棄物再資源化による事業化経費助成(採択7件) 排出事業者・受入事業者に関する情報のマッチングを実施 委託先 大分県地域共同研究センター NPO法人技術サポートネットワーク大分	決算額	70,462	114,353	120,756	20,987	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金	70,462	114,353	120,756	20,987
					一般財源				
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.10	
				人件費	7,000	7,000	7,000	1,000	
				合計	77,462	121,353	127,756	21,987	

【事業の成果等】

環境ビジネス情報支援システムの運営、環境ビジネスコーディネーターの設置及び環境ビジネス支援セミナーの実施等により、廃棄物情報のマッチングを図った。また、県内中小企業等を対象に環境関連研究開発経費の助成及び廃棄物の再資源化による事業化経費の助成により、循環型環境産業の創出を図った。

【成果指標・実績】

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
成果指標	事業化数	目標値	3	3	6	1		達成	
		実績値	2	3	7				
		達成率	66.7%	100.0%	116.7%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・19年度から環境ビジネスコーディネート業務を民間委託	18,251千円/件	21年度決算額合計 / 事業化数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成する本事業は、県内全域を対象としており、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物税基金の減少に伴い、事業を縮小 企業の主体的な取組を促進できるよう、環境ビジネス情報のマッチングを強化